

平成 12 年 3 月期 決算短信(連結)



平成 12 年 5 月 29 日

会 社 名 日本電子材料株式会社

コ ー ド 番 号 6855

本 社 所 在 地 兵庫県尼崎市西長洲町 2 丁目 5 番 13 号

問 い 合 せ 先 責任者役職名 IR 室室長

氏 名 南 正 光

TEL(06)6482 - 2432

決算取締役会開催日 平成 12 年 5 月 29 日

1. 12 年 3 月期の連結業績(平成 11 年 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 3 月 期	6,677 (4.2)	516 (8.5)	529 (11.3)
11 年 3 月 期	6,971 (19.9)	564 (73.6)	596 (70.9)

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 3 月 期	245 (22.2)	39 80	-	3.8	6.0	7.9
11 年 3 月 期	316 (72.6)	53 50	-	5.0	6.9	8.6

(注)1. 持分法投資損益 12年3月期 4百万円 11年3月期 - 百万円

2. 有価証券の評価損益 32百万円 ティバティフ取引の評価損益 - 百万円

3. 会計処理の方法の変更 有・無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12 年 3 月 期	8,900	6,495	73.0	1,051	24
11 年 3 月 期	8,684	6,288	72.4	1,017	48

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 キャッシュ・フロー
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 3 月 期	840	701	147	1,906

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1 社 (除外) - 社

2. 13 年 3 月期の連結業績予想(平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	3,800	450	270
通 期	8,500	1,000	600

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 88 円 26 銭

(注) 当社は平成 12 年 5 月 19 日付をもって、額面普通株式 1 株を 1.1 株に分割いたしましたので、1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 の 算 出 に は、分 割 に よ り 増 加 す る 株 式 数 を 加 え た 株 式 数 を 用 意 して 表 示 し て お り ま す。

1.企業集団の状況

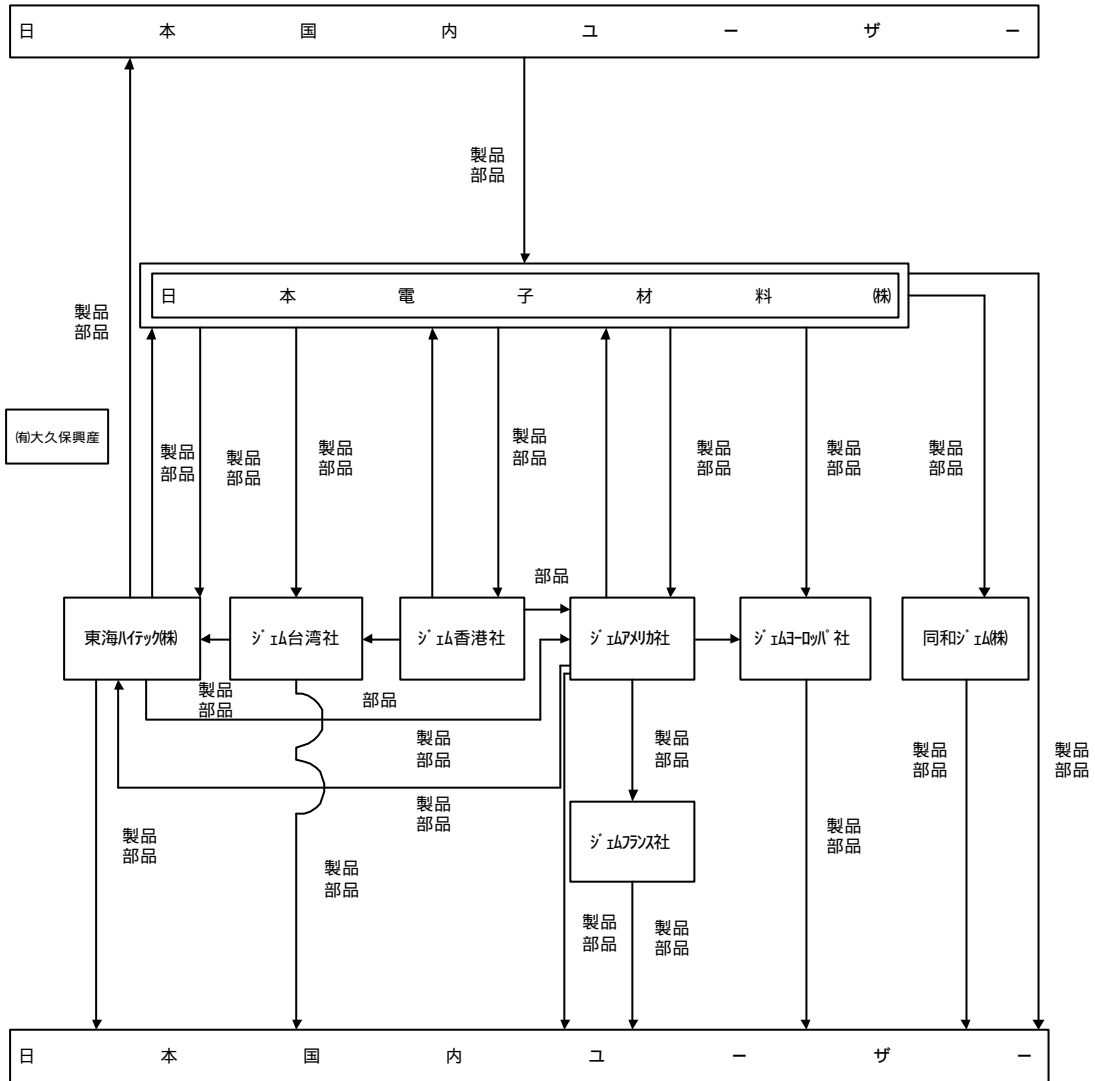
当社の企業集団は、日本電子材料株式会社(当社)と子会社6社および関連会社1社ならびに関連当事者1社により構成されております。当社と子会社6社および関連会社1社の事業は半導体検査用部品、電子管部品、オゾン発生機器および抗菌性ゲルの開発、製造、販売を主とした事業活動を行っております。また、関連当事者は、当社と子会社にかかる各種保険の取扱いを行っております。

事業内容と当社および関係会社(子会社6社)関連会社1社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社	
半導体検査用部品 関 連 事 業	プローブカード	製造・販売	当 社
	V C P C	"	東 海 ハ イ テ ッ ク (株)
	パフォーマンスボード	"	ジ ェ ム 香 港 社
	ニードルドレスサー	"	ジ ェ ム ア メ リ カ 社
	クリーニングシート	"	ジ ェ ム 台 湾 社
		"	ジ ェ ム ヨ ー ロ ッ パ 社
		"	ジ ェ ム フ ラ ン ス 社
		"	同 和 ジ ェ ム (株)
電 子 管 部 品 関 連 事 業	C T R ヒ ー タ ー	製造・販売	当 社
	C R 素 子		
	フ ィ ラ メ ン ト		
	陰 極		
	各 種 ヒ ー タ ー		ジ ェ ム 香 港 社
そ の 他 事 業	オゾン発生機器	製造・販売	当 社
	抗菌性ゲル		
	バクテノンスプレー等		

(注)1.関連当事者は、損害保険代理業の(有)大久保興産であります。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

* 1. (有)大久保興産は関連当事者で当事者および子会社並びにその従業員にかかる各種保険の取扱いを行っております。

* 2. 同和ジエム(株)は関連会社で持分適用会社であります。

2.経営方針

(1)経営の基本方針

当社は、昭和35年の創業以来、「人間の平和と幸福に貢献する企業使命」をモットーに、常に5年先を見据えた顧客指向と品質最優先により「企業価値の向上」を目指し、株主やお取引先、従業員などの利害関係者の満足度の向上を図ることを経営の基本方針としております。

(2)利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本とし、業績に応じて積極的な株主還元を行なうことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、1株当たり20円の配当(内中間配当10円)とさせていただく予定であります。

この結果、当期の配当性向は47.1%となりました。内部留保金につきましては、設備投資、海外事業投資、研究開発投資等に活用し、さらなる事業基盤の拡大、強化に努めてまいり所存であります。

なお、第41期の中間配当についての取締役会決議は平成11年10月28日に行なっております。

(3)中長期的な経営戦略

半導体や各種電子部品の需要は、パソコン、携帯電話、ゲーム機、デジタル家電、DVDプレーヤー等に年率10%～20%前後の大幅な市場拡大が見込まれております。また、生活環境重視の時代の切実な要請である環境改善市場も大幅な拡大が見込まれております。

これら半導体分野および環境分野において、当社製品のより一層の優位性を確立するため、21世紀に向けて「エレクトロニクス&エコロジー」の複合メーカーとして「独自技術」と「グローバルサポート」の追求で業界標準を確立してまいります。

半導体検査用部品関連事業

- a.半導体の製造技術動向は、さらなる高集積化、高速化、高温化、多機能化等、また、ウエハサイズは300mmへと進展するものと予想されます。このような技術革新を当社にとって最大のチャンスと捉え、これまで以上の業界を先取りした技術開発をスピーディーに進めてまいります。具体的には、横型(カチハラ型)フローコート[®]の革新的改良、垂直型(VCP)フローコート[®]の高密度化技術開発、新型VCPの開発等で対応いたします。
- b.エレクトロニクス産業の国際化に対応して、1987年に米国シリコンバレーに進出して以来海外に生産拠点を展開してまいりました。このことは顧客に近接することにより顧客ニーズに即応できること、コスト競争力を実現することであり、今後はこれら日・米・欧・亜の4極体制をさらに強固にした事業展開を推進してまいります。

電子管部品関連事業

- a.全社の収益安定基盤としての位置付けとして引き続き新規取引先の拡大および海外販路を開拓することでさらに安定度を高めてまいります。
- b.品種の拡大を推進いたします。

その他事業(環境関連)

- a.抗菌薄膜ラッカー等が菌のみならずカビ[®]に対して一層効力を発揮するよう、その製品性を高める事を重点的に進めてまいります。
- b.オゾン発生器とオゾンセンサー・マイクスイオンとのシステム化により安全性を高める事を重点的に進めてまいります。

3.経営成績

(1)当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の大型景気対策の実施や金融機関に対する公的資金導入の効果もあり、景気は最悪期を脱し緩やかながら回復傾向にあるものの、企業のリストラクチャリングの進展に伴う雇用情勢の悪化や民間設備投資の低迷などにより総じて厳しい状況で推移いたしました。

一方、米国の経済は景気拡大を継続し、欧州経済も減速から拡大に展じ、また、アジア経済は、危機からの立ち直りを見せ回復基調が持続いたしました。

当社の関連する半導体業界は、DRAM(記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリ)価格の下落や市場の低迷による長期に亘る厳しい環境が続いておりましたが、インターネットを核としたネットワークの進展に伴うパソコンや周辺機器の伸長および携帯電話の市場拡大などによりようやく明るさが戻ってまいりました。

このような環境下におきまして、当社グループは、ますます高度化、多様化、スピード化する市場に適應した新製品、新技術の開発に努めるとともに、生産性の向上および従業員の多能工化を進めるための生産方式の改善、新規顧客獲得に向けた営業力の強化、原価低減活動の推進、諸経費の削減など合理化に努め、全社を挙げて業績の向上に邁進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、66億7千7百万円(前期比4.2%減)、経常利益は5億2千9百万円(前期比11.3%減)、当期純利益は2億4千5百万円(前期比22.2%減)となりました。

次に連結各部門の概況についてでご報告申し上げます。

半導体検査用部品関連事業では、半導体市況の回復に支えられ生産量は伸長したものの販売価格の下落および円高の影響により売上高60億4千2百万円(前期比4.2%減)、営業利益12億6千2百万円(前期比14.6%減)となり、電子管部品関連事業では、アジア経済の回復を背景とした同地域向けが伸長し売上高5億5千9百万円(前期比11.4%増)、営業利益2億1千7百万円(前期比62.9%増)となり、その他事業部門では、オゾン発生器・抗菌性ケールの売上高は前期比微増となりましたが国内子会社における事業再編に伴うパソコン事業の撤退の影響もあり売上高7千6百万円(前期比52.3%減)、営業損失2千万円となりました。

(2)次期の見通し

今後のわが国経済は、政府による一連の経済政策の効果で景気の回復に期待が寄せられるものの、雇用情勢、所得環境の悪化等による個人消費の低迷が懸念され、景気の本格的な回復にはなお時間がかかるものと予想されます。

一方、米国の経済の先行き不透明感はあるものの、欧州およびアジア経済は安定成長が見込まれます。

半導体業界におきましても、ようやく長いトンネルを脱出し、新たなる成長局面に向けて発進すると思われませんが、製造技術のさらなる高集積化、高速化、低電力化、高温化、多機能化要求、価格競争など当社を取り巻く環境は厳しいものと考えられます。

このような状況に対し当社といたしましては、本年4月をもちまして創立40周年を迎え、これを機に新世紀へ挑戦するためにも、これら厳しい環境を体質改善の好機と考え、経営判断の迅速化、体制強化を目的とした組織変更の実施、「顧客第一主義」をモットーに顧客のニーズを捉えた次世代の新製品・新技術の開発、新規取引先の開拓、営業拠点の新設、品質保証体制の確立に努めます。また、海外展開については、米国、欧州、アジア、日本の4極体制における各社間の支援態勢の強化、技術交流の活発化などの充実を図ります。さらには、生産効率の向上、原価低減活動、諸経費の削減など強力に推進し、今後も環境変化に柔軟に対応できる強い経営基盤の確立に全社を挙げて取り組んでまいり所存であります。

以上の状況により売上高は85億円(前期比27.3%増)、経常利益10億円(前期比89.0%増)、当期純利益6億円(前期比143.9%増)を見込んでおります。

配当につきましては、平成12年5月19日に1:1.1の株式分割を実施いたしましたが、次期業績予想を勘案し、1株当たり20円(うち中間配当金10円)を予定しております。

なお、コンピュータ西暦2000年問題への対応につきましては、経営上の重要課題として認識し、「西暦2000年問題リスク予防対策委員会」を設置し、取り組んだ結果、業務に支障を来す問題は現在まで発生しておりません。また、2000年問題につきましては引き続き十分な監視を行ない、対処してまいり所存であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成11年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)					
流動資産		%		%	
1 現金及び預金	2,396,707		2,268,574		128,132
2 受取手形及び売掛金	2,390,061		2,192,202		197,859
3 有価証券	648,173		447,039		201,133
4 たな卸資産	583,106		601,871		18,765
5 繰延税金資産	85,289		-		85,289
6 その他	213,766		579,433		365,666
7 貸倒引当金	15,979		19,837		3,857
流動資産合計	6,301,123	70.8	6,069,284	69.9	231,839
固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物及び構築物	820,324		882,454		62,130
2 機械装置及び運搬具	345,917		496,268		150,350
3 工具器具備品	383,574		432,869		49,294
4 土地	451,538		451,538		-
5 建設仮勘定	38,349		56,905		18,555
有形固定資産合計	2,039,703	22.9	2,320,035	26.7	280,331
(2)無形固定資産					
1 その他	13,229		5,938		7,291
無形固定資産合計	13,229	0.1	5,938	0.1	7,291
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券	150,091	11.0	88,043		62,047
2 繰延税金資産	80,721	13.5	-		80,721
3 その他	166,806	48.5	168,827		2,020
4 貸倒引当金	17,750	0.0	2,750		15,000
投資その他の資産合計	379,869	4.3	254,121	2.9	125,748
固定資産合計	2,432,803	27.3	2,580,095	29.7	147,291
為替換算調整勘定	166,768	1.9	35,276	0.4	131,491
資産合計	8,900,696	100.0	8,684,656	100.0	216,039

(単位:千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成11年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	578,175		602,594		24,419
2 短 期 借 入 金	159,203		97,059		62,144
3 1年以内償還予定の社債	-		200,000		200,000
4 未 払 法 人 税 等	163,309		67,907		95,401
5 未 払 消 費 税 等	33,702		9,504		24,198
6 未 払 費 用	115,586		84,908		30,678
7 賞 与 引 当 金	223,696		223,525		171
8 そ の 他	144,439		218,854		74,414
流 動 負 債 合 計	1,418,114	15.9	1,504,353	17.3	86,239
固 定 負 債					
1 社 債	200,000		-		200,000
2 長 期 借 入 金	221,997		306,348		84,351
3 繰 延 税 金 負 債	16,411		-		16,411
4 退 職 給 与 引 当 金	40,214		36,833		3,380
5 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	397,500		400,900		3,400
6 そ の 他	110,635		148,173		37,537
固 定 負 債 合 計	986,757	11.1	892,255	10.3	94,502
負 債 合 計	2,404,871	27.0	2,396,609	27.6	8,262
(資 本 の 部)					
資 本 金	983,100	11.0	983,100	11.3	-
資 本 準 備 金	1,202,500	13.5	1,202,500	13.9	-
連 結 剰 余 金	4,312,614	48.5	4,102,447	47.2	210,167
自 己 株 式	2,390	0.0	-	-	2,390
資 本 合 計	6,495,824	73.0	6,288,047	72.4	207,777
負債、少数株主持分及び資本合計	8,900,696	100.0	8,684,656	100.0	216,039

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
売 上 高	6,677,991	100.0	6,971,000	100.0	293,009
売 上 原 価	4,016,032	60.1	4,184,173	60.0	168,141
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,145,674	32.1	2,222,620	31.9	76,946
営 業 利 益	516,284	7.8	564,206	8.1	47,921
営業外収益					
受 取 利 息	29,645		21,847		7,797
保 険 配 当 金	-		102,438		102,438
有 価 証 券 売 却 益	71,229		-		71,229
そ の 他	76,795		61,365		15,430
	177,670	2.6	185,651	2.7	7,981
営業外費用					
支 払 利 息	21,815		29,817		8,001
為 替 差 損	45,766		47,191		1,425
新 株 発 行 費	-		13,475		13,475
株 式 公 開 費 用	-		30,599		30,599
持 分 法 投 資 損 失	4,637		-		4,637
棚 卸 資 産 廃 棄 損	42,510		16,210		26,299
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		2,750		2,750
有 価 証 券 評 価 損	43,209		-		43,209
そ の 他	6,813		12,939		6,126
	164,752	2.5	152,984	2.2	11,767
経 常 利 益	529,202	7.9	596,873	8.6	67,670
特別利益					
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,275		7,922		5,646
	2,275	0.0	7,922	0.1	5,646
特別損失					
固 定 資 産 売 却 損	3,236		629		2,606
固 定 資 産 除 却 損	11,934		6,408		5,526
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15,000		-		15,000
	30,170	0.4	7,038	0.1	23,132
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	501,307	7.5	597,757	8.6	96,450
法人税、住民税及び事業税	303,963	4.5	238,599	3.5	65,363
法人税・住民税及び事業税追徴税	-	-	43,100	0.6	43,100
法 人 税 等 調 整 額	48,624	0.7	-	-	48,624
当 期 純 利 益	245,969	3.7	316,058	4.5	70,088

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高				
その他の剰余金期首残高	4,102,447		3,948,819	
利益準備金期首残高	-		38,370	
過年度税効果調整額	111,006	4,213,453	-	3,987,189
連結剰余金減少高				
配 当 金	135,958		171,400	
役 員 賞 与	10,850	146,808	29,400	200,800
当 期 純 利 益		245,969		316,058
連結剰余金期末残高		4,312,614		4,102,447

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度	
	【 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 】	
	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		501,307
減価償却費		371,850
持分法による投資損失		4,637
有価証券評価損		43,209
退職給与引当金の減少額		19
賞与引当金の増加額		171
貸倒引当金の増加額		11,142
受取利息及び受取配当金		43,157
支払利息		21,815
有価証券売却益		71,229
有形固定資産売却損		3,236
有形固定資産除却損		11,934
売上債権の増加額		218,449
たな卸資産の減少額		2,795
その他流動資産の減少額		334,425
仕入債務の減少額		15,182
未払消費税等の増加額		24,199
その他流動負債の増加額		71,088
役員賞与の支払額		10,850
小計		1,042,922
利息及び配当金の受取額		44,652
利息の支払額		21,802
法人税等の支払額		225,499
営業活動によるキャッシュ・フロー		840,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		359,005
有価証券の売却による収入		118,070
有形固定資産の取得による支出		246,174
有形固定資産の売却による収入		7,615
貸付けによる支出		2,593
貸付けの回収による収入		22,435
その他の支出		603,111
その他の収入		361,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		701,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額		40,000
長期借入による収入		42,421
長期借入金の返済による支出		92,049
社債の発行による収入		200,000
社債の償還による支出		200,000
自己株式の売却による収入		3,580
自己株式の取得による支出		5,470
親会社による配当金の支払額		135,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		147,095
現金及び現金同等物に係る換算差額		53,409
現金及び現金同等物の増加額		61,873
現金及び現金同等物期首残高		1,968,093
現金及び現金同等物期末残高		1,906,220

(5)連結財務諸表作成のための基本となる事項

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社数 6社

東海パテック㈱、ｼﾞｪｲﾑｱﾒﾘｶ社、ｼﾞｪｲﾑ香港澳社、ｼﾞｪｲﾑ台湾社、ｼﾞｪｲﾑｺｰﾛｯﾊﾟ社、ｼﾞｪｲﾑﾌﾗﾝｽ社。

2.持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

同和ｼﾞｪｲﾑ㈱

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社のうち、在外子会社5社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成12年1月1日から連結決算日平成12年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4.会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

1)有価証券

取引所の相場のある有価証券

移動平均法に基づく低価法(切り放し方式)によっております。

取引所の相場のない有価証券

移動平均法に基づく原価法によっております。

2)たな卸資産

製品・仕掛品

主として「ローフカード」等の受注生産品については、個別法による原価法およびその他見込生産品は月別総平均法による原価法によっております。

原材料

主として月別総平均法による原価法によっております。

貯蔵品

主として最終仕入原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社および国内連結子会社は、法人税法の規定に基づく定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定められる定額法を採用しております。在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

- 1)貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として法人税法に規定する法定繰入率による税法限度相当額のほか、個別に債権の回収可能性を検討して必要と認められる額を計上しております。
- 2)賞与引当金 ----- 親会社および国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。
- 3)退職給与引当金 ----- 親会社および国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、退職金規程に基づく自己都合退職による期末要支給額(適格退職年金により支給される部分を除く)の40%を計上しております。
- 4)役員退職慰労引当金 ----- 親会社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 適格退職年金制度

親会社および国内連結子会社は、従業員の退職金の 80% 相当額について適格退職年金制度を採用しております。

平成 12 年 3 月 31 日現在の年金資産の合計額は、161,703 千円であります。

過去勤務費用の償却は、年 35% の定率によっております。

2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

3) レバレッジ・リースの会計処理

親会社は平成 3 年 3 月に航空機リースを事業とする匿名組合の地位譲渡契約(出資金額 100 百万円、契約期間 12 年 6 ヶ月)を締結しております。この匿名組合の出資額は、貸借対照表の投資その他の資産「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および親会社持分相当額により当期に属する額を営業外損益「その他」として処理しております。

また、親会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために親会社の負担すべき投資損失累計額を出資額から直接控除し出資金額を超える投資損失累計額を固定負債「その他」に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

- 1.従来、独立掲記しておりました営業外収益の「保険配当金」(当連結会計年度 3,736 千円)は、営業外収益の総額の百分の十以下となった為、当連結会計年度より営業外収益「その他」に含めて表示しております。
- 2.従来、営業外費用の「その他」に含めておりました有価証券評価損(前連結会計年度 2,779 千円)は、営業外費用の総額の百分の十を超えた為、当連結会計年度より営業外費用「有価証券評価損」として独立掲記しております。

(追加情報)

・ 税効果会計の適用

従来親会社、東海ハイテック㈱及びシーム香港社については税効果会計を適用しておりませんでした。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の場合と比較し、当期純利益は 47,272 千円、連結剰余金期末残高は 158,278 千円多く計上されております。

・ 自社利用ソフトウェア

前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」として表示しておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会、会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産「その他」に科目名を変更し、減価償却の方法については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1.減価償却累計額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	1,885,307 千円	1,677,323 千円
2.関連会社に対するものは、次のとおりであります。		
投資有価証券 (株式)	43,956 千円	
3.(イ)担保に供している資産		
建物及び構築物	746,433 千円	
土 地	410,267 千円	
計	1,156,701 千円	
(ロ)上記に対応する債務		
短期借入金	24,000 千円	
社 債	200,000 千円	
長期借入金	210,703 千円	
計	434,703 千円	

(連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
給 与 手 当	603,672 千円	614,461 千円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	58,245 千円	51,909 千円
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	2,407 千円	2,830 千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,000 千円	15,300 千円
減 価 償 却 費	55,037 千円	60,440 千円
研 究 開 発 費	312,185 千円	353,519 千円

2.一般管理費に含まれている研究開発費 312,185 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(当連結会計年度)

現金及び預金勘定	2,396,707 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	490,486 千円
現金及び同等物	<u>1,906,220 千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 【 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日 】				前連結会計年度 【 自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日 】			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	18,042	16,237	1,804	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	18,042	12,629	5,412
工 具 器 具 備 品	126,989	68,777	58,211	工 具 器 具 備 品	116,230	64,634	51,595
合 計	145,031	85,015	60,016	合 計	134,272	77,263	57,008
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	20,462 千円			1 年 内	21,555 千円	
	1 年 超	39,553 千円			1 年 超	35,453 千円	
	合 計	60,016 千円			合 計	57,008 千円	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
	支 払 リ - ス 料	24,492 千円			支 払 リ - ス 料	23,807 千円	
	減 価 償 却 費 相 当 額	24,492 千円			減 価 償 却 費 相 当 額	23,807 千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1 年 内	42,536 千円			1 年 内	31,790 千円	
	1 年 超	149,952 千円			1 年 超	60,662 千円	
	合 計	192,489 千円			合 計	92,453 千円	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成12年3月31日現在)

(1) 繰延税金資産(流動)		
賞与引当金		36,557
未払事業税		14,233
棚卸資産未実現利益		24,127
その他		11,652
繰延税金資産 小計		86,570
評価性引当額		1,281
繰延税金資産 合計		88,851
(2) 繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金		166,950
税務上繰越欠損金		44,541
外国税額		8,476
その他		30,802
繰延税金資産 小計		250,790
評価性引当額		56,982
繰延税金資産合計		307,772
繰延税金負債(固定)		
在外子会社の留保利益に係る税効果		111,769
その他		1,297
繰延税金負債 小計		113,066
繰延税金資産の純額		194,706
(3) 繰延税金資産(固定)		
その他		4,509
繰延税金負債(固定)		
減価償却費		20,920
繰延税金負債の純額		16,411

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

当連結会計年度
(平成12年3月31日現在)

国内の法定実効税率	42.0
(調整)	
税効果を認識しない子会社の損失	4.6
住民税均等割等	1.7
控除不能の外国税額	1.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9

(6)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:千円)

	半 導 体 検 査 用 部 品 関 連 事 業	電 子 管 部 品 関 連 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,042,033	559,834	76,122	6,677,991	-	6,677,991
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,042,033	559,834	76,122	6,677,991	-	6,677,991
営業費用	4,779,698	342,735	97,065	5,219,500	942,206	6,161,706
営業利益又は営業損失()	1,262,334	217,099	20,942	1,458,491	(942,206)	516,284
.資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,093,391	472,253	123,658	5,889,303	3,211,392	8,900,696
減 価 償 却 費	327,125	9,358	10,368	330,565	41,547	388,400
資 本 的 支 出	203,990	3,574	-	207,565	3,225	210,790

前連結会計年度(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(単位:千円)

	半 導 体 検 査 用 部 品 関 連 事 業	電 子 管 部 品 関 連 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,308,782	502,482	159,736	6,971,000	-	6,971,000
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,308,782	502,482	159,736	6,971,000	-	6,971,000
営業費用	4,830,921	369,209	182,247	5,382,378	1,024,415	6,406,794
営業利益又は営業損失()	1,477,860	133,272	22,510	1,588,622	(1,024,415)	564,206
.資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,104,584	463,967	130,772	5,699,324	2,985,332	8,684,656
減 価 償 却 費	337,136	15,260	13,196	365,594	48,920	414,514
資 本 的 支 出	471,372	10,319	5,032	486,724	31,077	517,802

(注)

1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事 業 区 分	主 要 製 品
半 導 体 検 査 用 部 品 関 連 事 業	プロブカード、VCPC、パフォームソルト、ニードルレッガ、クリーニングシート
電 子 管 部 品 関 連 事 業	CRTヒター、CR素子、フライト、陰極
そ の 他 事 業	ガン発生器、抗菌性ゲル、バクテリオフィー等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,024,415千円、当連結会計年度942,206千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度3,013,928千円、当連結会計年度3,211,392千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	東南アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,472,262	602,041	214,151	389,536	6,677,991	-	6,677,991
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	268,167	52,823	-	295,842	616,833	(616,833)	-
計	5,740,429	654,864	214,151	685,378	7,294,824	(616,833)	6,677,991
営業費用	4,354,690	664,889	254,575	573,629	5,847,784	313,921	6,161,706
営業利益又は営業損失()	1,385,739	10,024	40,424	111,749	1,447,039	(930,755)	516,284
資産	4,004,831	611,443	172,783	900,245	5,689,303	3,211,392	8,900,696

前連結会計年度(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	東南アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,694,968	669,849	158,448	447,734	6,971,000	-	6,971,000
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	212,326	29,740	-	325,908	567,974	(567,974)	-
計	5,907,294	699,590	158,448	773,642	7,538,975	(567,974)	6,971,000
営業費用	4,488,146	712,593	224,745	565,350	5,990,836	415,958	6,406,794
営業利益又は営業損失()	1,419,147	13,002	66,297	208,291	1,548,139	(983,933)	564,206
資産	4,239,463	585,180	143,676	731,003	5,699,324	2,985,332	8,684,656

(注)

- 1.地域は地理的接近度により区分しております。
- 2.本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 - (1)北 米 …… 米国
 - (2)ヨーロッパ …… 英国、仏国
 - (3)東南アジア …… 香港、台湾
- 3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 1,024,415 千円、当連結会計年度 942,206 千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 3,013,928 千円、当連結会計年度 3,211,392 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3.海外売上高

(単位:千円)

		北 米	ヨ-ロッパ	東南アジア	計
当連結会計年度	海外売上高	601,928	215,330	495,743	1,313,002
平成11年4月1日	連結売上高				6,677,991
平成12年3月31日	海外売上高の連結売上高に占める割合	9.0%	3.2%	7.4%	19.7%

(単位:千円)

		北 米	ヨ-ロッパ	東南アジア	計
前連結会計年度	海外売上高	669,849	158,448	710,715	1,539,013
平成10年4月1日	連結売上高				6,971,000
平成11年3月31日	海外売上高の連結売上高に占める割合	9.6%	2.3%	10.2%	22.1%

(注)

- 地域は、地理的近接度により区分しております。
- 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 - 北 米 ————— 米国
 - ヨ-ロッパ ————— 英国、仏国
 - 東南アジア ————— 香港、台湾
- 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメント名称	金額
半導体検査用部品事業	6,046,964
電子管部品事業	523,239
その他事業	74,809
合計	6,645,012

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
半導体検査用部品事業	6,120,580	458,018
電子管部品事業	565,787	66,946
その他事業	72,661	1,724
合計	6,759,030	526,689

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比 (%)
半導体検査用部品事業	6,042,033	4.2
電子管部品事業	559,834	11.4
その他事業	76,122	52.3
合計	6,677,991	4.2

有価証券及びデリバティブ取引の状況

*前事業年度(平成11年3月31日現在)については、個別財務諸表の概要の添付資料として記載しております。

(1)有価証券の時価等

(単位:千円)

種類	当 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
1.流動資産に属するもの			
株 式	210,598	241,309	30,711
債 券	-	-	-
そ の 他	164,500	165,511	1,011
小 計	375,098	406,820	31,722
2.固定資産に属するもの			
株 式	744	1,133	388
債 券	-	-	-
そ の 他	10,389	10,389	-
小 計	11,134	11,522	388
合 計	386,232	418,343	32,110

(注)1.時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券 …… 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券 …… 日本証券業協会が発表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券 …… 基準価格によっております。

2.開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

		当連結会計年度
流動資産に属するもの	中期国債ファンド*	10,033千円
	マネーマジックメントファンド*	263,041千円
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く)	118,956千円
	非上場外国債券	20,000千円

(2)デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
桐大久保興産	兵庫県尼崎市	72,600	損害保険代理業	直接 11% 間接 0	なし	なし	営業取引以外の取引 保険料の払	6,423	未払金	-

(注) 1. 当社代表取締役大久保昌男が 66.8%、その他近親者が 33.2% を直接保有し

ております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的な保険取引と同一の条件であります。

(2) 子会社等

(単位:千円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	同和イン株	韓国	1,500,000千円	製造販売業	(所有) 直接 36.0	4	韓国における当社製品の販売	当社製品の販売	48,569	売掛金	48,569

(注) 1. 当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

平成 12 年 3 月期 個別財務諸表の概要



平成 12 年 5 月 29 日

会 社 名 日本電子材料株式会社

コ ー ド 番 号 6855

本 社 所 在 地 兵庫県尼崎市西長洲町 2 丁目 5 番 13 号

問 い 合 わ せ 先 責任者役職名 I R 室室長

氏 名 南 正 光

TEL(06)6482 - 2432

決算取締役会開催日 平成 12 年 5 月 29 日

中間配当制度の有無 (有)・無

定時株主総会開催日 平成 12 年 6 月 29 日

1. 12 年 3 月期の業績(平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 3 月 期	5,631 (0.8)	474 (26.2)	537 (20.1)
11 年 3 月 期	5,679 (23.6)	376 (81.6)	447 (77.7)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12 年 3 月 期	262 (29.5)	42	46	-		4.4	6.6
11 年 3 月 期	202 (82.0)	34	31			4.0	5.7

(注)1. 期中平均株式数 12年3月期 6,180 千株 11年3月期 5,908 千株

2. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金				配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間		期 末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
12 年 3 月 期	20	00	10	00	124	47.1	2.0
11 年 3 月 期	22	00	10	00	135	67.1	2.4

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12 年 3 月 期	8,244	6,140	74.5	993	54
11 年 3 月 期	7,941	5,780	72.8	935	40

(注)期末発行済株式数 12年3月期 6180千株 11年3月期 6,180千株

2. 13 年 3 月期の業績予想(平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間		期 末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中 間	3,000	350	200	10	00	-
通 期	6,500	800	480	-		10 00

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期)70 円 61 銭

(注)当社は平成 12 年 5 月 19 日をもって、額面普通株式 1 株を 1.1 株に分割いたしましたので、1 株当たり予想当期純利益の算出には、分割により増加する株式数を加えた株式数を用いております。

個別貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	1,768,859		1,715,265		53,593
2 受取手形	428,851		541,103		112,251
3 売掛金	1,877,134		1,562,057		315,077
4 有価証券	646,161		445,027		201,133
5 自己株式	2,390		-		2,390
6 製品	42,716		64,057		21,341
7 原材料	226,810		291,874		65,063
8 仕掛品	91,459		61,317		30,141
9 貯蔵品	38,844		36,187		2,657
10 前払費用	10,032		7,122		2,910
11 関係会社短期貸付金	132,000		130,000		2,000
12 1年以内回収予定の関係会社長期貸付金	32,400		32,400		-
13 抵当証券	-		300,000		300,000
14 繰延税金資産	51,002		-		51,002
15 その他	32,478		27,784		4,693
16 貸倒引当金	12,300		14,300		2,000
流動資産合計	5,368,842	65.1	5,199,898	65.5	168,943
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	733,221		792,476		59,254
2 構築物	15,530		18,351		2,820
3 機械装置	71,614		80,816		9,202
4 車輛運搬具	4,360		7,255		2,894
5 工具器具備品	357,604		408,096		50,492
6 土地	423,038		423,038		-
7 建設仮勘定	36,108		56,483		20,374
有形固定資産合計	1,641,478	19.9	1,786,518	22.5	145,039
(2) 無形固定資産					
1 電話加入権	5,281		4,849		432
2 その他	5,763		-		5,763
無形固定資産合計	11,044	0.1	4,849	0.0	6,195
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	143,177		75,000		68,177
2 関係会社株式	641,870		583,470		58,400
3 出資金	11,930		10,670		1,260
4 関係会社長期貸付金	216,000		248,400		32,400
5 長期前払費用	35,686		48,316		12,630
6 積立保険料	61,143		52,651		8,492
7 繰延税金資産	257,308		-		257,308
8 その他	34,945		36,122		1,177
9 貸倒引当金	178,750		104,350		74,400
投資その他の資産合計	1,223,311	14.9	950,280	12.0	273,031
固定資産合計	2,875,834	34.9	2,741,647	34.5	134,186
資産合計	8,244,676	100.0	7,941,545	100.0	303,130

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債					
1 支 払 手 形	433,385		488,096		54,711
2 買 掛 金	112,760		83,344		29,416
3 短 期 借 入 金	40,000		-		40,000
4 1 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	69,004		82,489		13,485
5 1 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	-		200,000		200,000
6 未 払 金	95,958		79,005		16,953
7 未 払 法 人 税 等	151,329		47,317		104,011
8 未 払 消 費 税 等	32,370		19,123		13,246
9 未 払 費 用	24,161		66,975		42,813
10 前 受 金	-		1,269		1,269
11 預 り 金	21,273		20,902		371
12 賞 与 引 当 金	212,073		207,455		4,618
13 設 備 関 係 支 払 手 形	5,248		75,931		70,683
14 設 備 関 係 未 払 金	3,713		25,542		21,829
流 動 負 債 合 計	1,201,277	14.6	1,397,452	17.6	196,175
固定負債					
1 社 債	200,000		-		200,000
2 長 期 借 入 金	156,689		200,693		44,004
3 退 職 給 与 引 当 金	38,486		33,699		4,787
4 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	397,500		400,900		3,400
5 長 期 未 払 金	110,627		128,006		17,379
固 定 負 債 合 計	903,303	10.9	763,299	9.6	140,003
負 債 合 計	2,104,580	25.5	2,160,752	27.2	56,172
(資 本 の 部)					
資 本 金	983,100	11.9	983,100	12.4	-
資 本 準 備 金	1,202,500	14.6	1,202,500	15.2	-
利 益 準 備 金	73,229	0.9	58,450	0.7	14,779
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 事 業 拡 張 準 備 金	730,000		730,000		-
(2) 買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	427		810		383
(3) 別 途 積 立 金	2,610,000		2,610,000		-
2. 当 期 未 処 分 利 益	540,839		195,932		344,906
そ の 他 剰 余 金 合 計	3,881,266	47.1	3,536,743	44.5	344,523
資 本 合 計	6,140,096	74.5	5,780,793	72.8	359,303
負 債 ・ 資 本 合 計	8,244,676	100.0	7,941,545	100.0	303,130

個別損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)		前 期 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)		比 較 増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
金 額		%		%	
売 上 高	5,631,227	100.0	5,679,065	100.0	47,837
売 上 原 価	3,581,880	63.6	3,681,771	64.8	99,891
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,574,627	28.0	1,621,176	28.6	46,548
営 業 利 益	474,720	8.4	376,118	6.6	98,601
営業外収益					
受取利息及び配当金	33,649		8,924		24,725
有価証券売却益	71,229		4,667		66,561
保険配当金	-		102,438		102,438
匿名組合運用益	17,379		11,027		6,352
その他の	44,143		29,768		14,375
	166,402	2.9	156,825	2.8	9,577
営業外費用					
支払利息及び割引料	11,060		20,756		9,696
社債利息	3,379		3,800		420
有価証券評価損	42,853		-		42,853
新株発行費	-		13,475		13,475
株式公開費用	-		30,599		30,599
棚卸資産廃棄損	36,648		10,677		25,971
その他の	9,486		6,015		3,470
	103,427	1.8	85,325	1.5	18,102
経 常 利 益	537,694	9.5	447,618	7.9	90,076
特別利益					
貸倒引当金戻入益	2,600		9,105		6,505
	2,600	0.0	9,105	0.2	6,505
特別損失					
固定資産売却損	303		140		163
固定資産除却損	991		2,905		1,913
貸倒引当金繰入額	75,000		-		75,000
	76,295	1.3	3,045	0.1	73,250
税引前当期純利益	463,999	8.2	453,677	8.0	10,321
法人税・住民税及び事業税	266,200	4.7	207,900	3.7	58,300
法人税・住民税及び事業税追徴税額	-	-	43,100	0.7	43,100
法人税等調整額	64,613	1.1	-	-	64,613
当期純利益	262,412	4.6	202,677	3.6	59,734
前期繰越利益	102,396		61,234		41,162
過年度税効果調整額	243,698		-		243,698
税効果会計適用に伴う買換 資産圧縮積立金取崩高	309		-		309
中間配当額	61,798		61,800		1
中間配当に伴う 利益準備金積立金	6,179		6,180		0
当期末処分利益	540,839		195,932		344,906

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券 …… 移動平均法に基づく低価法(切り放し法式)によっております。

取引所の相場のない有価証券 …… 移動平均法に基づく原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品および仕掛品

ﾌﾟﾛｰﾌﾞｶｰﾄﾞ等の受注生産品 …… 個別法による原価法によっております。

その他見込生産品 …… 月別総平均法による原価法によっております。

原材料 …… 月別総平均法による原価法によっております。

貯蔵品 …… 最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 法人税法の規定に基づく定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定められる定額法によっております。

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率による税法限度相当額のほか、個別に債権の回収可能性を検討して必要と認められている額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給与引当金 …… 従業員に対する退職金支給に備えるため、退職金規程に基づく自己都合退職による期末要支給額(適格退職年金より給付される部分を除く)の40%を計上しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 適格退職年金制度

イ. 昭和 43 年 8 月 1 日から従業員の退職金の 80% 相当額について適格退職年金制度を採用しております。

ロ. 平成 12 年 3 月 31 日現在の年金資産の合計額は、152,243 千円であります。

ハ. 過去勤務費用の償却は、年 35% の定率によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方法によっております。

(3) レバレッジド・リースの会計処理

当社は、平成 3 年 3 月に航空機リースを事業とする匿名組合の地位譲渡契約(出資金 100 百万円、契約期間 12 年 6 ヶ月)を締結しております。この匿名組合の出資額は、貸借対照表の投資その他の資産「出資金」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により当期に属する額を「匿名組合運用損益」として処理しております。

また、当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額を「長期未払金」に計上しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

1. 従来、独立掲記しておりました営業外収益の「保険配当金」(当期 3,736 千円)は、営業外収益の総額の百分の十以下となった為、当期より営業外収益「その他」に含めて表示しております。
2. 従来、営業外費用の「その他」に含めておりました有価証券評価損(前期 2,779 千円)は、営業外費用の総額百分の十を超えた為、当期より営業外費用「有価証券評価損」として独立掲記しております。

(追加情報)

・ 税効果会計の適用

当期より税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産が 308,311 千円(流動資産 51,002 千円、投資その他の資産 257,308 千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は 64,613 千円、当期末処分利益は 308,621 千円多く計上されております。

・ 自社利用ソフトウェア

前期において投資その他の資産の「長期前払費用」として表示しておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産「その他」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

注 記 事 項

(貸 借 対 照 表 関 係)

期 別 項 目	当 期 (平 成 12 年 3 月 31 現 在)	前 期 (平 成 11 年 3 月 31 現 在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,454,593 千円	1,209,358 千円
2.担 保 資 産		
(イ) 担保に供している資産		
建 物	703,270 千円	759,253 千円
土 地	381,767	381,767
計	1,085,038	1,141,021
(ロ) 上記に対応する債務		
短 期 借 入 金	24,000 千円	- 千円
社 債 (1年以内償還予定分含む)	200,000	200,000
長 期 借 入 金 (1年以内返済予定分含む)	200,693	267,107
東海ハITEック㈱の長期借入金 (1年以内返済予定分含む)	10,010	14,570
計	434,703	481,677
3.関係会社に対する主な資産	受取手形 110,687 千円	受取手形 97,258 千円
(区 分 掲 記 し た も の は 除 く)	売掛金 166,269 千円	売掛金 92,535 千円
4.主な外貨建資産	(外 貨 額) (貸 借 対 照 表 計 上 額)	(外 貨 額) (貸 借 対 照 表 計 上 額)
関係会社株式(投資その他の資産)	3,776 千米ドル 463,624 千円	3,276 千米ドル 405,224 千円
” ”	2,000 千香港ドル 36,673 千円	2,000 千香港ドル 36,673 千円
” ”	23,000 千台湾ドル 91,572 千円	23,000 千台湾ドル 91,572 千円
” ”	540,000 千ウォン 48,177 千円	
5.発行株式数の増加要因	-	公募増資による株式の発行 700,000株(平成10年8月21日) 1株の発行価額 1,615 円 1株の資本組入額 808 円

(リース取引関係)

当 期 〔 自 平成 11 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 12 年 3 月 31 日 〕				前 期 〔 自 平成 10 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 11 年 3 月 31 日 〕			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 装 置	18,042	16,237	1,804	機 械 装 置	18,042	12,629	5,412
工 具 器 具 備 品	72,695	43,784	28,911	工 具 器 具 備 品	65,236	52,215	13,020
合 計	90,737	60,021	30,715	合 計	83,278	64,845	18,432
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)			
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 11,187 千円				1 年 内 12,280 千円			
1 年 超 19,527 千円				1 年 超 6,152 千円			
合 計 30,715 千円				合 計 18,432 千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)			
3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ - ス 料 15,217 千円				支 払 リ - ス 料 14,533 千円			
減 価 償 却 費 相 当 額 15,217 千円				減 価 償 却 費 相 当 額 14,533 千円			
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

当期(平成12年3月31日現在)

繰延税金資産(流動)	
賞与引当金繰入限度超過額	36,557
未払事業税等否認	14,233
その他	212
繰延税金資産(流動)計	51,002
繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金否認額	166,950
貸倒引当金繰入限度超過額	74,655
その他	15,703
繰延税金資産(固定)計	257,308

利益処分案

(単位:千円)

期別 科目	当期 (平成12年3月期)	前期 (平成11年3月期)	比較増減
当期末未処分利益	540,839	195,932	344,906
任意積立金取崩高			
買換資産圧縮積立金取崩高	427	74	353
合計	541,266	196,006	345,259
これを次のとおり処分いたします。			
利益準備金	7,600	8,600	1,000
配当金	61,791	74,160	12,368
	[1株につき10円]	[1株につき12円 (普通配当10円、記念配当)]	
役員賞与金	13,750	10,850	2,900
(うち監査役賞与金)	(1,200)	(100)	(1,100)
別途積立金	300,000	-	300,000
次期繰越利益	158,124	102,396	55,727

(注) 当期については、平成11年12月10日に61,798千円(1株につき10円)の中間配当を実施しております。

有価証券及びデリバティブ取引の状況

*当期(平成12年3月31日現在)については、決算短信(連結)の添付資料として記載しております。

(1)有価証券の時価

(単位:千円)

種類	前 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
1.流動資産に属するもの			
株 式	194,688	247,317	52,628
債 券	-	-	-
そ の 他	10,200	13,319	3,119
小 計	204,888	260,636	55,747
2.固定資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	204,888	260,636	55,747

(注)1.時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 …… 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券 …… 日本証券業協会が公表する売買価格などによっております。

非上場の証券投資信託の受益証券 …… 基準価格によっております。

2.開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		前事業年度末
流動資産に属するもの	中期国債ファンド*	110,130千円
	マネー・マネージメントファンド*	10,007千円
	非上場国外債券	120,000千円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	658,470千円
	(うち関係会社株式)	(583,470千円)

(2)デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前事業年度(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

金利関係

(単位:千円)

区分	種類	前 期 (平成11年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引以外の取引	金利オプション キャップ				
	買 建 コ - ル	100,000 (357)	- (-)	- (-)	- (357)
合 計		100,000 (357)	- (-)	- (-)	- (357)

(注) 1.()内は、支払キャップ料であります。

2.時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

役 員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

新任取締役候補者(平成 12 年 6 月 29 日付予定)

さかね ひでお

取締役 坂根 英生 (現 常勤顧問)